

経済成長・賃金・社会保障 (1)

吉 澤 昌 恭

- 第一章 経済成長と賃金
- 第二章 人口と賃金
- 第三章 資本蓄積と産業予備軍
- 第四章 最低生活の保障
- 第五章 社会保障の諸制度

第一章 経済成長と賃金

1.1. 「見えざる手」と政府の役割

1.1.1. 分業と「見えざる手」

私見によれば、アダム・スミスの『諸国民の富』⁽¹⁾の最重要概念は「見えざる手」と資本蓄積の二つである。前者から始めることにしよう。『諸国民の富』の第一編第一章は、次のような言葉で始められている。

「労働の生産諸力における最大の改善と、またそれをあらゆる方面にふりむけたり、充用したりするばあいの熟練・技巧および判断の大部分とは、分業の結果であったように思われる。」⁽²⁾

スミスは分業から得られる利益として次の三つを挙げている。

- (1) Smith, A.: *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776 (大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』, 岩波文庫, 昭和34年-41年)。
- (2) 大内・松川訳『諸国民の富』, 第一分冊98頁。

1. あらゆる個々の職人の技巧の増進
2. ある種の仕事からもう一つの仕事へ移る場合普通には失われる時間の節約
3. 労働を促進し、また短縮し、しかも一人で多数人の仕事を為し得るようになることの、多数の機械の発明

こうした利益をもたらす分業は特定個人の意図によって生み出されたものではなく、むしろ、意図されざる帰結であった、ということが『諸国民の富』の第一編第二章で論じられている。各個人が自分の利益のみを眼中に置きつつ、自己の所有物を他者と取引し、交換するという過程の中から、非常に緩慢に漸進的に分業が生じてきた、というのである。

分業の発達した文明社会に於いては、各人は、自己の欲望を満たす上で必要な財貨やサービスの生産の、極くわずかの部分に関わるに過ぎない。そこでは、各人が、数々の他人の生産物を手に入れることが、生存上必要不可欠の要件となる。ところで、こうした他人の生産物を手に入れるに際して、他人の仁愛 (benevolence) だけに期待しても無駄である、とスミスは言う。⁽³⁾ そうするよりも、他人の自愛心 (self-love) に訴えかける方がより有効だ、というわけである。「私のほしい物をください。そうすればあなたのほしいものをあげましょう。」こういう申し出こそが、分業の支配的な社会に於ける人間関係のあり方を規定する、最も基本的な要因であろう。

さて、各個人が自分の利益のみを眼中に置きつつ、財やサービスを生産し、それを他人と取引し交換する、というような事情の下で、各個人の生産する財やサービスの供給と、それらに対する需要とはうまく調和するのだろうか？ 調和する、というのがスミスの答えである。そして、それを可能にするのが、「見えざる手 (an invisible hand)」である。この「見えざる手」という表現は、『諸国民の富』の第四編第二章にある。

各個人が、自愛心につき動かされて、且つ「見えざる手」即ち価格メカ

(3) 同上、118頁－119頁。

ニズムに導かれつつ、生産し交換するならば、それぞれの個人は利益を上げることができよう。他方、各個人の利益を上げようとする行動によって生みだされる競争は、種々の生産部門間での収益率を均一化し、労働・資本・土地という生産要素の最適配分をもたらすであろう。かくして、有り得べき最大の国富が生み出される、ということになるのである。

1.1.2. 生産的労働と不生産的労働

第二の最重要概念「資本蓄積」へ進むことにしよう。

分業というものが全然なく、交換も行われず、各個人が独力で必要な物を調達しているような未開発状態の社会では、資財 (stock) をあらかじめ蓄積したり貯えたりする必要はない、とスミスは言う (『諸国民の富』、第二編序論)。なぜなら、各個人は、自分自身の勤労によって、自分のそのときどきの欲望を満たそうと努力するからである。ところが、いったん分業が徹底して導入されると、ある一人の人間の労働の生産物は、彼のそのときどきの種々の欲望の極く小さい部分を充足し得るに過ぎない。種々の欲望のはるか大部分は、他人の労働の生産物によって充足されねばならない。そうなると、ある人が自らの職業に専念して何かを生産し、そうして生み出された生産物の販売を通じて得た所得で、他人の生産物を購入するということが必要になる。こうしたことが可能になるためには、この人が生産を開始しその生産物が販売されるまでの間中、この人の生活を支え、この人の仕事の原材料や道具類を供給するに足る資材が必要になる。こうした資財の蓄積があって初めて分業が可能になるのである。つまり、蓄積された資材は、ある物の生産と販売の間の時間に橋渡しをするという機能を果たすのである。

スミスは、『諸国民の富』の第二編第一章で、こうした機能を果たす資材を三種類のものに区分している。まず第一が、直接の消費のために留保される部分である。それは収入または利潤を生まない。そして、それは食物・衣服・家具・住宅等の貯量から成り立っている。第二の部分は固定資本

(fixed capital) である。固定資本は、流通することなしに、つまり主人を変えることなしに収入または利潤をもたらす。スミスはこの固定資本を更に、①有用な機械、②有利な建築物、③土地の改良、④身につけられた有用な能力、の四つに再区分している。第三の部分は流動資本 (circulating capital) である。流動資本は、流通することによって、つまり主人を変えることによって収入または利潤をもたらす。この流動資本は更に、①貨幣、②屠殺者・牧畜業者・農業者・穀物商人・醸造業者等が所有する食料品の貯量、③衣服・家具・建築等の未完成品もしくは原材料、④商人または製造業者の手もとにある完成製品、の四つに再区分されている。

以上を整理すれば、図1-1の如くなる。

図1-1

社会の総資財	消費財	収入・利潤を生まない ----- 食物・衣服・家具・住宅等
	固定資本	主人を変えることなしに収入・利潤を生む ----- 機械、建築物、土地の改良、身につけられた有用な能力
	流動資本	主人を変えることによるのみ収入・利潤を生む ----- 貨幣、食料品の貯量、半製品・原材料、完成品

社会の総資材から消費財を控除した部分、つまり、固定資本と流動資本とから成る「資本」は、消費財の増産を可能にする上で非常に有用であり、しかも、稀少なものである、というのが『諸国民の富』の全体を貫く基調となっている。資本は稀少なものである、ということから二つの議論が引き出されてくる。第一が生産的労働と不生産的労働の区別であり（『諸国民の富』、第二編第三章）、第二が最適投資パターンについての議論（『諸国民の富』、第二編第五章）である。前者から始めることにしよう。

(1) 生産的労働と不生産的労働の区別

生産的労働 (productive labour) とは、それが加えられる対象の価値を増加させる部類のものと定義され、不生産的労働 (unproductive labour) と

は、それが加えられる対象の価値を増加させない部類のもの、と定義される⁽⁴⁾。スミスは、不生産的労働者の例として、召使、司法・軍事に携わる官吏、軍人、聖職者、法律家、医師、文士、俳優、道化師、音楽家、オペラ歌手、オペラの踊り手、といったものを挙げている。以上のような人々の労働は不生産的労働に分類されているのではあるが、そのことは、こうした労働は全く無価値である、ということの意味してはいない。スミスの言わんとしたことは、こうした人々の労働はいかに望ましいものであるにせよ、社会の総資財の増大に、そして資本の増大に寄与するところがない、ということこれである。従って、ある年の総生産物の内から、不生産的労働者の扶養に充当される部分が多ければ多いだけ、翌年の生産量（の伸び率）がそれだけ小さくなる、というわけである。

不生産的労働者並びに全然労働しない人は、専ら資財を消費する（或いは、浪費する）人である。それに対して、生産的労働者は、資財を消費しもするが（さもなければ生きてゆけない）、消費した以上に生産する人である。ところで、分業が支配的な社会では、生産的労働者が労働を続けてゆくためには、あらかじめ蓄積された資財の存在が必要不可欠の要件である。従って、資財の蓄積に寄与する人、即ち、儉約家は、生産的労働を可能にすることを通じて、国富の増大に寄与することになるのである。

かくして、

「あらゆる浪費家は公共社会の敵であり、あらゆる儉約家はその恩人⁽⁵⁾となるのである。

それでは、社会の恩人たる儉約家とはどのような人であろうか？ 私人の中にも浪費癖の強い人もいるだろうが、大部分の私人の場合には、その全生涯を通じての平均をとってみれば、浪費よりも儉約の方がはるかに優位

(4) 大内・松川訳『諸国民の富』、第二分冊337頁。

(5) 同上、357頁。

を占めているように思われる、とスミスは言う⁶⁾。また、私企業に目を向ければ、無分別で成功しない企業よりも、思慮深く成功的な企業がはるかに多い、と述べられる。

それに対して、公人ははなはだしい浪費や不始末をしてくすことによって、国富に損害を与える。とはいっても、そんなに心配する必要はない。なぜなら、私人の儉約が、公人の浪費を相殺し、それをはるかに凌駕し、蓄積された資財を、そして国富を増加させてきたからである。それ故に、

国王や大臣には、「自分自身の費消によく気をつけさせておけばよいのであって、私人の費消は安んじて私人にまかせておけばよい⁷⁾」のである。

(2) 最適投資パターン

スミスは生産的労働を、①農業・鉱業・漁業、②製造業、③卸売業、④小売業、の四つに分けている。そして、卸売業は更に、a)国内商業(home trade)、b)外国貿易(foreign trade)、c)中継貿易(carrying trade)、の三つに再区分される（『諸国民の富』、第二編第五章）。

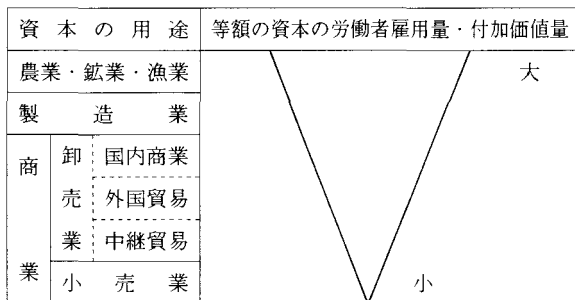
以上のような業種に携わる人は全て生産的労働者である。しかし、同じ生産的労働者であっても、その国富への寄与率には差がある、というのがスミスの見解である。或いはこれを別の観点から見れば、等額の蓄積された資財、即ち、等額の資本であっても、その用途が異なれば、生産的労働者の雇用量、国富に付加される価値の量に差がある、というのである。スミスによれば、等額の資本が雇用する生産的労働者の量並びに国富への付加価値量は、農業・鉱業・漁業に於いて最大であり、以下だんだん小さくなってゆき、小売業で最小となるのである（図1－2参照）。

従って、資本の不足している社会に於いては、農業・鉱業・漁業→製造業→商業(卸売業、小売業)の順に投資するのがよい、ということになる。他

(6) 同上、357－358頁。

(7) 同上、367頁。

図1-2



方、このことが正しいとすれば、外国貿易と製造業を過度に優遇する重商主義政策はけしからぬものだということになる。『諸国民の富』の第四編第一章から第八章までの八つの章は、重商主義政策の批判に当てられている。但し、ここでは、最適投資パターンをめぐるスミスの議論の当否そのものは問わないで、先に進むことにしたい。

1.1.3. 政府の役割

特定個人の意図とは独立に、緩慢に漸進的に発展してきた分業。分業下に於ける各個人の経済活動の相互調整を可能にする「見えざる手」。公人の浪費をも凌駕して余りある私人の儉約。こうしたことから判断する限り、スミスが、概して私人の経済活動に信頼を寄せているのに対して、公人或いは政府の活動に猜疑の念を抱いていることは明らかである。さて、それではスミスは政府に何の役割も認めないのか？決してそんなことはない。スミスは、政府の果すべき役割として、次の三つのものを挙げている（『諸国民の富』、第五編第一章）。

1. 社会を他の独立の社会の暴力や侵略から保護するという義務
2. 社会の各成員を他の各成員の不正または圧制からできる限り保護する義務、つまり厳正な司法行政を確立するという義務
3. 有用ではあるが個人には利益をもたらさない公共施設の建設・維持並

びに、公共事業の遂行という義務

スミスの挙げる政府の果すべき役割のリストには、貧困者の救済や低所得者への所得移転は含まれていない。それでは、スミスは低所得者の生活状態などには全く無関心だったのであろうか？そうではない。賃金を論じた章（『諸国民の富』、第一編第八章）で、スミスは労働者の生活水準に大いなる関心を示している。次節では、この点を検討してみることにしよう。

1.2. 賃金水準の決定因

1.2.1. 賃金とその下限

ある小作農が、土地を賃借りし、資本（即ち、耕作の開始から生産物の販売までの期間を支えるための生活資財）を借入れて、農産物の生産に従事する場合を考えてみよう。この場合、この小作農は自己の生産物の一部を地代として地主に、他の一部を資本の提供者に差し出さねばならない。資本の提供者に差し出される額は、最初に借入れた額に利潤を加えただけの額となろう。生活資財^{なにかし}の某かの貯えを持つ自作農の場合であれば、彼はその生産物の全てを自己のものとすることができる。

製造業の場合はどうであろうか？製造業の場合にも、資本を持った独立の職人が存在しないわけではないが、そうした独立の職人の数は少ない、とスミスは言う⁽⁸⁾。大抵の職人は、親方に雇われて賃金を得、その賃金によって生活を営まねばならない。さて、それではこの賃金の水準はいかなる要因によって決定されるのであろうか？賃金水準を決定する上で最も重要な要因は、親方と職人の間の力関係であろう。両者の関係に於いては、概して親方の方が有利である、とスミスは言う。これには二つの理由がある。まず第一に、賃金交渉を行うに際して、親方は、たいした生活資財の貯えを持たぬ職人よりも、はるかに長期間持ちこたえることができる。第二に、親方達の数は職人達の数に比べてはるかに少数であり、その結果、親方の

(8) 大内・松川訳『諸国民の富』、第一分冊223頁。

団結はより容易であり、しかも、人目につきにくい。それに対して、職人達の団結はより困難であるばかりか、世間の耳目より一層集め易いが故に、法律によって禁止されてしまう。

スミスによって描かれている世界は、産業革命以前的世界であるが、彼の議論を産業革命以後の世界に適用することは難しいことではない。親方を資本家に、職人を賃金労働者に読み変えればよいからである。

さて、賃金交渉に於いては親方（資本家）の方が有利であるとはいえ、それ以下に引き下げ得ない賃金の下限というものが存在することは明らかである。職人（賃金労働者）の再生産を不可能にするような賃金水準は、長期にわたっては存続不可能である。職人（賃金労働者）の再生産だけはぎりぎり可能にするような賃金の水準は、これを「生理的」最低率と呼んでいだろう。

1.2.2. 最低率を上回る賃金

状況次第では賃金は上述の最低率を上回ることができるし、また、実際に幾つかの国々では上回ってきた、というのがスミスの主張である。個々の親方と職人間の賃金交渉といった個別的な事例ではなく、一国全体の賃金水準に目を向けて見る時、国富の増加率と人口の増加率という二つの要因によって賃金水準が決ってくる、とスミスは言う。

国富が増加するにつれて、地主や資本家の収入、即ち、地代や利潤も増加してゆく。これらの収入は、一部は不生産的労働者の雇用に、一部は生産的労働者の雇用に向けられるであろう。いずれの場合であれ、雇用量の増大は、他の事情が等しいならば、賃金引き上げ圧力として作用するだろう。

他方、賃金上昇によってもたらされた、「生理的」最低率を上回る賃金は、人口増加圧力として作用するかもしれない。賃金上昇は人口増加をもたらすというこの構想は、スミス以降の古典派経済学の顕著な特徴の一つとなっている。

以上の二要因に鑑^{かんが}みるならば、国富の増大に由来する雇用の増加率が人口の増加率を上回る時、賃金上昇が可能になる。スミスは次のように述べている。

「労働の賃銀の上昇をひきおこすものは、国富の実際の大きさではなくて、その不斷の増加である。したがって、労働の賃銀がもっとも高いのは、もっとも富んだ国々においてではなくて、もっとも盛大な国々、つまりもっとも迅速に富みつつある国々においてである。」⁹⁾

賃金上昇の起っている国、即ち、迅速に富みつつある国の例として、スミスは、イングランドと北アメリカを挙げている。そこでは労働者の生活水準は改善されてゆく。非常に豊かではあるが、発展の止んでしまった国の例として、シナが挙げられている。そこでの労働者の地位は満足できるようなものとはなり得ない。発展が止むどころか衰退さえもが起っている地域では、労働者の地位は更に悲惨なものとなる。そうした地域の例として、東インドのベンゴールが挙げられている。

1.2.3. 高賃金は望ましく且つ実現可能である

不愉快な事実が存在することの指摘と、その事実の是認とは区別されねばならない。スミスは、賃金交渉に於いては親方の方が有利である、と述べているけれども、決してそのことを是認し肯定しているとは思われない。彼は、むしろ、職人の方に同情を示しているように見える。そして、高賃金は望ましい、と明言している。

「さまざまの種類の使用人・労働者および職人は、あらゆる大きな政治社会の大部分を組成している。この大部分のものの境遇を改善することが、その全体に対してふつごうだとみなされようはずは断じてない。成

(9) 同上、231頁。

員のはるか大部分がまずしくもみじめであるのに、その社会が隆盛で幸福であるはずも断じてない。そればかりではなく、人民全体を食べさせ、着せ、そして住まわせる人々が、自分自身もまたかなり十分に食べたり、着たり、そして住んだりしうるだけの、自分自身の労働の生産物の分けまえにあずかるということは、まったく公正というほかはないのである。⁽¹⁰⁾」

しかも、スミスは、高賃金の維持は可能である、とも考えていたのである。そして、高賃金を可能にするために、「見えざる手」の働きと資本蓄積とに期待を寄せていたのである。

1.3. 高賃金を脅かす要因

1.3.1. 単純化のための六つの仮定

しかし、スミス以降の多くの経済学者が描き出す経済像は、必ずしも、明るいものとは言えず、そこでは貧困に喘ぐ労働者が想定されている。マルサスしかり、リカードしかり、マルクスしかりである。第二章と第三章では、こうした貧困に喘ぐ労働者の出現を説く経済理論を検討してみることにはしたい。それを行うに際して、議論を単純化するために次の六つの仮定を設けることにする。

1. 自作農、独立の職人、独立の商人は存在しないものと仮定する。従って、社会は、①土地や蓄積された資財（即ち、資本）を所有する有産者と、②労働を売ることによって生活の資を得ねばならない労働者という二つの階層によって構成されているものとする。
2. 有産者の消費水準は一定であると仮定する。つまり、国富の増大があれば、その増加部分は、消費されずに貯蓄されるのである。
3. 有産者の貯蓄はそれに見合うだけの投資を見い出すと仮定する。即ち、

(10) 同上、249頁。

貯蓄＝投資とするわけである。4.2.では、この仮定の当否について、ほんの少しだけ検討を加えてみることにする。

4. 労働者は貯蓄をしないものと仮定する。つまり、労働者は稼いだ賃金を全て生活必需品にか或いはぜいたく品に費してしまつて、資本形成を行うことはない、と仮定するのである。
5. 第二章と第三章（の大部分）では政府の活動はないものと仮定する。
6. 閉鎖経済を仮定する。つまり、外国との経済取引は存在しないと仮定するのである。

1.3.2. 高賃金を脅かす二つの要因—人口増加と技術革新

以上のような六つの仮定が設けられた事例に於いては、高賃金を脅かす危険は二つの方向からやってくる。人口の増加並びに労働節約的技術革新がそれである。先の仮定1により、社会の総資財は全て有産者の所有となる。さて、彼らはその一部を自ら消費し、一部を貯蓄するだろう。有産者階級の中の一部の者が、この蓄積された資財を用いて企業活動を行い、貯蓄は全て投資されることになる（仮定3による）。この企業活動を行う有産者は、貯蓄された資財の一部を固定資本に、他の一部を原材料に、そして第三の部分を、生活資財の蓄えを持たぬ労働者への生活資財の前貸しに、それぞれ充当するであろう。（図1-3参照）

さて、仮定2により、有産者の消費水準は一定であるのだから、労働者

図1-3

社会の総資財	有産者の消費		
	有産者の貯蓄＝投資	固定資本・原材料	
		賃金 (労働者への生活 資財の前貸し)	生活必需品 ぜいたく品

一人当りの賃金水準は、①有産者の貯蓄額、②固定資本・原材料と賃金との割合、並びに③賃金総額を分け合う労働者の頭数、の三つの要因によって決ってくる。スミスは、有産者の貯蓄がどんどん増大して、そのことの

結果として賃金が引き上げられてゆくことに期待を寄せたのである。しかし、スミスは、他方で、高賃金が人口増加要因として作用することも示唆している。スミスの描き出す発展しつつある社会に於いては、有産者の貯蓄の増加率が人口増加率を上回り、結局のところ、労働者の賃金は上昇してゆくのである。

それに対して、マルサスは人口の増加にはるかに大きな比重を与えている。有産者の貯蓄の増加分は全て、増加した人口によって食い尽くされてしまう、というのがマルサスが『人口の原理』¹¹⁾で描き出す経済像である。第二章では、マルサスの人口理論を検討することにしよう。

労働者の低賃金が専ら人口増加の結果であるとすれば、労働者の貧困は半ば自業自得である。こうした見解は、当然、マルクスの受容できるものではなかった。彼は、マルサス流のものとは別の、低賃金の説明原理を編み出したのである。もし、有産者の貯蓄が増加しても、その増加分が固定資本や原材料の増加によって吸収され尽くしてしまうなら、労働者の生活水準は、たとえ人口増加がなかったとしても、決して改善されることはないだろう。労働節約的技術革新はこうした事態を生み出すかもしれないのである。これが『資本論』¹²⁾第一巻第七編のテーマである。第三章でそれを論ずることにしよう。

第二章 人口と賃金

2.1. マルサス『人口の原理』

マルサスは『人口の原理』の第一章で、人類は際限もなく改善の方向を進んでゆけるか、という問を發している。マルサスの答えは「ノー」である。人類や社会の改善に対する克服し難き障害が存在するからである。つまり、人口増加がその障害だというのである。

(11) Malthus, T. R.: *An Essay on the Principle of Population*, 1798 (高野岩三郎・大内兵衛訳『初版・人口の原理』, 岩波文庫, 昭和10年, 第34刷, 昭和48年)。

(12) Marx, K. H.: *Das Kapital*, Bd. I, 1867, Bd. II 1885, Bd. III, 1894 (岡崎次郎訳『資本論』, 大月書店 国民文庫, 昭和47年)。

マルサスは、彼の議論の出発点として、次の二つの命題を提示する。

1. 食物は人類の生存に必要である。
2. 両性間の情欲は、必ずあり、だいたい今のままであまり変化しないであらう。

こうした二つの命題に、更に、第三の命題が付け加えられる。

3. 人口の増加力は、人類のために生活資料を生産すべき土地の力よりも不定に大きい。

この第三命題に関連して、かの有名な「幾何級数」と「算術級数」の議論が提出される。つまり、人口は、制限されることがなければ、幾何級数的に増加するのに対して、生活資料は算術級数的にしか増加し得ない、というのである。こうした主張に説得力を与えるための努力が、『人口の原理』の第二章の前半部分で為されている。マルサスは、アメリカ合衆国に於いて人口が25年間で倍増した、という事実を指摘する。そして、人口は、制限されることがなければ、25年毎に倍増する、すなわち、幾何級数的に増加する、と結論づける。

続いて彼は、農業奨励の最善の政策が採られた場合を仮定せよ、と命ずる。こうした政策が採られたなら、ある国の農業生産物は25年間で倍増する。しかし、この倍増した農業生産物が次の25年間で再び倍増する、即ち、最初の年から数えて50年間で農業生産物が四倍になる、と想像するには無理がある。これがマルサスの結論である。

以上の如き三命題に基づいて、次の三つの結論が導き出されている。

1. 人口は生活資料の増加なくしては増加し得ない。
2. 生活資料の増加があれば人口は絶えず増加する。

3. 人口増加という優勢な力の方を制限すれば、必ず窮乏と悪徳が生じる。

第二の結論は、マルサス以後の歴史に照らし合わせてみれば、誤りであったことは明らかである。また、第三の結論にも大いに問題が残る、と言わねばならない。しかし、これらの点を検討するに先立って、彼の救貧法に関する議論（『人口の原理』、第五章）にもふれておくことにしよう。

2.2. 救貧法

マルサスによれば、富者から貧者への所得移転によっては多くのことを為し得ない。なぜなら、食物が不足ぎみでその総量の増加があまり期待できないような状態の下で、富者から貧者への所得移転が為され、所得移転の恩恵に浴することのできた一部の貧者の生活水準が引き上げられたとしても、それは他の貧者の一層の生活水準の悪化を招来するからである。

それだけではない。富者から貧者への所得移転を目指す救貧法は、貧民一般の生活水準を悪化させさえもする、とマルサスは言う。それには二つの理由がある。まず第一に、救貧法は、食物をふやさないで、人口だけを増加させる。貧乏人は、一家の独立を支え得る望みがほとんど或いは全くないような場合でも、救貧法に基づく援助を期待して結婚するからである。第二に、救貧法は、勤勉・貯蓄の精神を蝕んでゆく。救貧法は、「どうせ援助があるんだから、今日稼いだ金を蓄えておく必要なんかあるもんか。全部使い切ってしまう」という考え方を下層階級の間に蔓延させる。

かくして、次の如く結論される。

「もし救貧法というようなものを作らなかったならば、甚だしい貧困の例は今よりは多かったかも知れないが、庶民社会の幸福は全量としていまよりも遥かに大きかったにちがいない。⁽¹³⁾」

(13) 高野・大内訳『初版・人口の原理』、71頁。

そして、マルサスは、救貧法の全廃を提唱するのである。

2.3. 高賃金と人口増加の時間的ずれ

(1) 「分析的命題」と「総合的命題」

ここで少し回り道をして、命題の分類法のひとつに言及することにしよう。「分析的命題 (analytic proposition)」と「総合的命題 (synthetic proposition)」の分類がそれである。分析的命題とは、述語が主語の一部となっている命題、即ち、述語が主語に含まれているような命題であり、「日本人は人間である」「二等辺三角形は三角形である」がそうした命題の例である。この分析的命題は、何ら経験の助けを借りることなく、矛盾律 (the law of contradiction) に基づいてのみ真偽の判定が可能な命題である。それに対して、総合的命題とは、分析的でない命題のことであり、我々が経験を通して初めてその真偽を知り得るような命題である。例えば、「先週の火曜日は雨の降る日だった」「吉澤は広島経済大学に勤めている」といった命題がその例である。

さて、2.1. で示しておいた、人口と生活資料に関連するマルサスの三つの結論は、全て総合的命題である。それらは事実と照らし合わせて真偽を判定さるべき命題なのである。

(2) マルサスの推論の誤り

マルサスの第一の結論、即ち、「人口は生活資料の増加なくしては増加し得ない」にはそれほど問題はない。人々が「生理的」最低生活（「生理的」の意味については、1.2.1. を参照せよ）を強いられている場合には、この結論は明らかに正しい。

第二の結論、「生活資料の増加があれば人口は絶えず増加する」は、先天的に正しい、とは言い得ない。人々が「生理的」最低生活を強いられているという状態を出発点にするならば（つまり、生活水準の下落に基づく人口増加という可能性を排除するならば）、生活資料の増加が人口と人々

の生活水準とに及ぼす影響として、少なくとも論理的には次の四つのものが考えられるのである。①人口増加のみが起って、生活水準の上昇は起らない。②人口も増加するが、生活水準も上昇する。③人口は増加せず、生活水準のみが上昇する。④生活資料の増加は、人々の生活水準引き上げ要求を著しく刺激して、人口がかえって減少する。

先に、マルサスの三つの結論は全て総合的命題である、と述べた。しかし、第三の結論、「人口増加という優勢な力の方を制限すれば、必ず窮乏と悪徳が生じる」には、一定の留保を付けておく必要があるかもしれない。マルサスの想定しているのは次のようなプロセスである。①生活資料の増加は、人々の生活水準を引き上げもするが、やがて（或いは直ちに）人口増加圧力をもたらす。②人口増加の圧力はその後も持続するのに、経済は生産増加の天井に突き当たってしまう。③こうしたことが起ったならば、増加しつづける人口を養いきれず、子供の早死に（窮乏）や子殺し（悪徳）が起る。

こうした推論に次のような反論が加えられるかもしれない。経済が生産増加の天井に突き当たる前に、人々が避妊を行って産児制限をするならば、窮乏も悪徳も回避可能である、と。しかし、マルサスにとっては、避妊も悪徳のひとつであったろう。結婚を遅らせる、或いは独身を押し通す（これらは、マルサスにとってすら悪徳ではない）という方法もなくはないが、それに大きな期待を寄せるには無理がある。だとすると、人口増加制限の方法には、①窮乏による子供の早死にや子殺しという悪徳か、②避妊という悪徳のいずれかしかないということになる。こうなると、マルサスの第三の結論は、「総合的命題」であることを止めて、「分析的命題」に変身してしまう。そして、それはア・プリオリに正しいものになってしまう。

しかし、マルサスの所説をこのように解釈するならば、少々穿^{うが}ち過ぎであろう。避妊を悪徳とするかどうかは別にして、『人口の原理』の叙述には、避妊についての議論は登場してこないからである。より重要なのは、生活資料の増加があっても人口が増加しないということが、或いは、増加

した生活資料を全て食い尽くしてしまう程までには人口が増加しないということが、実際に起り得るか否か、ということこれなのである。

(3) 最下層階級へのぜいたくの普及

労働者の実質賃金が増えれば、その生活水準も上昇するであろう。このことと、このことが原因となって生ずる人口増加には某かの時間的ずれがあるに相違ない。もし、上昇した実質賃金を手にした労働者が、自らの上昇した生活水準を守りたいと望むなら、彼は何らかの対策を講ずるであろう。彼が独身者であれば、彼は賃金が増える時まで結婚を延期するかもしれない。彼が既婚者であれば、彼は避妊によって生まれてくる子供の数を制限するかもしれない。いずれにせよ、彼の稼ぎで扶養さるべき人間の数には制限が加えられるであろう。この場合でも、生活水準の上昇の結果として早死にする子供の数が減るであろうから、人口増加は起るだろうが、その増加の率は実質賃金の上昇の率に追いつかないかもしれない。だとすると、「生理的」最低限度を上回る生活水準が、永続的に労働者に保証されることになる。「生理的」最低生活を営むのに必要な必需品を上回って消費される財貨を「ぜいたく品」と定義するならば、労働者にぜいたく品購入の可能性が開かれることになるのである。既にスミスが、こうしたことが起り得る可能性を示唆している。

「ぜいたくが最下層の階級の人民にまでひろまったとか、労働貧民はかつての時代に満足していたような食・衣・住ではもう満足しないであろうとか、という一般の不平は、労働の貨幣価格ばかりではなくその実質的報酬もまた増加した、ということのをわれわれに確信させてくれるであろう。」¹⁴⁾

(14) 大内・松川訳『諸国民の富』、第一分冊248-249頁。

第三章 資本蓄積と産業予備軍

3.1. 労働価値説

3.1.1. 交換価値と投下労働量

マルクスの名著『資本論』は商品の分析から始められている（『資本論』第一巻第一編第一章）。商品は、まず第一に、外的対象であり、その諸属性によって人間の何らかの種類の欲望を満足させる。商品のこの性質、つまり、有用性が商品の使用価値の源となっている。しかし、商品は単に使用価値の担い手であるばかりではなく、交換価値の担い手でもある。なぜなら、商品は、消費財として消費されることによって使用価値を生み出すだけではなく、その消費に先立っては交換の対象となるからである。

資本主義体制下の生産がいかなる性質を帯びるかを知らするためには、商品の交換価値の分析がより重要である、とマルクスは言う。商品の交換価値には次のような性質がある。

1. 交換価値は、ある一種類の使用価値を持つ商品が、他の種類の使用価値を持つ商品と交換される量的関係として現われる。
2. この量的関係は、時と所によって絶えず変動する。

従って、「商品に内在的な交換価値」という表現は一つの形容矛盾であるように思われる。なぜなら、ある商品の交換価値は、他の商品との関係の中で決ってくるのであり、時と所により絶えず変化するからである。それ故、ある商品の一つだけ取り出して、その商品に体现されている交換価値を決定するのは不可能なはずである。

しかし、マルクスはこれが可能であるとする。マルクスによれば、こうしたことを可能にするのが、商品の生産に「投下された」労働の量である。つまり、ある商品の交換価値は、他の商品に言及することなしに、その商品に含まれる労働の量に応じて単独に決定可能だというわけである。

マルクスによれば、人間の欲望を満たす財貨やサービスには次の三種類のものがあることになる。

1. 交換価値を持たないが使用価値を持ち、且つ人間の労働が投下されていないもの。空気・処女地・自然の草原・野生の樹木などが、こうしたものの例として挙げられている。
2. 交換価値を持たないが使用価値を持ち、且つ人間の労働が投下されているもの。こうした物の例としては、母親が自分の子供のために作った服を挙げることができよう。
3. 交換価値も使用価値も持つもの。これが即ち商品であり、資本主義体制の下での人々の経済活動は、この商品を中心にして展開されてゆくのである。

3.1.2. 労働力の価値と労働力の支出

資本主義体制の下での生産は剰余価値を目指して行われる、とマルクスは言う。それでは、剰余価値とは何であるのか？資本家が私的に所有する資本は、貨幣として存在することもあれば、物質としての商品として存在することもある。資本主義体制の下では、貨幣 (G) と商品 (W) の交換が絶えず行われている。ある一人の資本家に注目するならば、彼は自らの所有する貨幣を手放し、そのことによって商品を購入し、再びその商品を手放すことによって貨幣を手に入れる (図3-1参照)。

図3-1

$G - W - G$
$G - W - \underline{G'}$
$G + \Delta G$
ΔG : 剰余価値

この $G - W - G$ の過程が進行する中で、最初に交換に投げられた貨幣の量と、最後に得られた貨幣の量とが同一であるならば、この過程は何の

剰余も生まないことになる。それに対して、最後に得られる貨幣の量 (G') が、最初に投ぜられた貨幣の量 (G) を上回るならば、この過程によって剰余が生み出されたのである。マルクスは、 G' が G を上回る量、即ち、 ΔG を剰余価値と定義する (『資本論』、第一巻第四章第一節)。

それでは、この剰余価値はどこから生まれてくるのだろうか？それは商品流通、即ち、交換から生じてくるのだろうか？使用価値に関しては交換を行う双方の者が得をすることがあり得るとしても、こと交換価値に関する限りは双方が得をすることはあり得ない、とマルクスは結論づける (『資本論』、第一巻第四章第二節)。

従って、等価交換が行われようが、不等価交換が行われようが、交換価値に関する限りは、交換が価値増殖をもたらしたりはしないのである。等価交換の場合には、交換当事者の双方とも何らの剰余価値も手にすることができない。不等価交換の場合には、一方の者が交換価値の増殖部分を手にすることができる。しかし、この価値増殖は、他の者の損失によって相殺されるから、交換過程全体を見れば、何らの価値増殖も行われまいという事となる。

もし、以上のことが正しいとすれば、交換を媒介することによって生計の資を稼いでいる商人とはいかなる存在なのであろうか？マルクスによれば、商人とは資本主義的生産様式に対する「寄生者」なのである。この点は、卸売業や小売業をも生産的労働に含めたスミスの見解 (1.1.2. 参照) と相当の隔りがある。

さて、剰余価値は商品の流通過程から生じないとすれば、それはどこから生じるのか？マルクスによれば、それは商品の生産過程から生じるのである。しかしまた、生産過程で使用される生産手段は剰余価値の源となり得ない。結局のところ、剰余価値は労働力という特殊な商品の消費から、そして、その消費のみから生じる、とマルクスは言う (『資本論』、第一巻第四章第三節、第五章第二節)。

労働力という特殊な商品は、生産過程で消費されることによって交換価

値を生み出すのだが、そうした労働力の消費がある点を越えると、労働力の元々の交換価値を越えた量の交換価値が生み出されてくる。これが即ち余剰価値である。ここで重要なことは、マルクスによって、「労働力の価値」と「労働力の支出」とが区別されていることである。

「交換価値＝投下労働量」という等式は労働力についても妥当する。労働価値説の立場からすれば、労働力の価値はそれに含まれている労働量、即ち、労働者の生存のために過去に必要とされた労働量によって決ってくる。他方、労働者と賃金契約を結ぶ資本家は、労働者がある一定時間よりも長く働かせ続け、労働者に「労働力の支出」を続けさせることができるならば、労働者に労働力の価値どおりの賃金を支払った上で、尚、^{なかにし}「某かの交換価値を手に入れることができるのである。

「労働力に含まれている過去の労働と労働力がすることのできる生きている労働とは、つまり労働力の毎日の維持費と労働力の毎日の支出とは、二つのまったく違う量である。前者は労働力の交換価値を規定し、後者は労働力の使用価値をなしている。労働者を二四時間生かしておくために半労働日が必要だということは、けっして彼がまる一日労働するということを妨げはしない」¹⁵⁾ (傍点、吉澤)

以上を図式化すれば、図3-2の第一欄のようになる。尚、第二欄、第図3-2

《等価交換の下での剰余価値の生産》…『資本論』第一巻第五章第二節 労働力の価値＝労働力の維持費(投下労働量)＝労働力の価格(賃金)〈労働力の支出
《「堪えられなくもない形態」の従属》…『資本論』第一巻第二章第一節〔本稿では3.2.1〕 労働力の価値＝労働力の維持費(投下労働量)〈労働力の価格(賃金) ≤ 労働力の支出
《労働者の窮乏化》…『資本論』第一巻第二章第二節～第四節〔本稿では3.2.2.〕 労働力の価値＝労働力の維持費(投下労働量)＝労働力の価格(賃金)〈労働力の支出 ↑ 産業予備軍の拡大再生産←可変資本割合の低下

(15) 岡崎訳『資本論』、第一巻第一分冊337-338頁。

三欄については以下説明する。

「労働力の価値＝労働力の維持費」という等式は、「商品の交換価値＝投下労働量」の言い換えに過ぎない。たとえ、このことが正しいとしても、賃金が労働力の維持費の水準にはりついている必然性はない。賃金が労働力の維持費の水準、即ち、「生理的」最低率を上回り得ることは、スミスの指摘する所であった。しかし、剰余価値の源泉を究明しようとする『資本論』第一巻第五章では、「労働力の維持費＝賃金」が暗黙の前提として仮定されているようである。マルクス自身も、賃金が労働力の維持費を上回るような場合（『資本論』、第一巻第二章）を考察している。しかし、それを検討するに先立って、彼の導入した「可変資本」と「不変資本」の区別（『資本論』、第一巻第六章）について説明しておかねばならない。

3.1.3. 可変資本と不変資本

資本家が自己の所有する貨幣を手放し諸商品を購入する ($G-W$) ことによって、何らかの商品を生産するに際して、彼は、一方で、労働者を雇い入れ、他方で、原材料並びに、労働者が生産過程で使用する道具や機械といった生産手段を購入するであろう。労働者に労働力の価値相当額として、即ち、賃金として支払われる貨幣は、マルクスによって可変資本と定義される。例えば、6労働時間相当額の賃金を支払われた労働者が12時間働き続けるならば、そして、その成果が資本家のものとなるならば、資本家が労働力の購入のために支出した貨幣は二倍になって戻ってくる。こういった意味で、労働力に転換される部分は可変資本と呼ばれるのである。

他方、原材料、道具、機械などの購入のために支出された資本部分は、不変資本と定義される。なぜ不変資本と定義されるかといえ、原材料、道具、機械などといった生産手段に転換された貨幣は、生産過程で、価値量を換えないという理由のためである。

しかし、生産手段が剰余価値を生むことはないという主張は、商品の生産に投下された労働の量がその商品の価値を決定する、という命題の当然

の帰結なのである。こうした命題，即ち，投下労働価値説の当否そのものはここでは問わないことにする。

さて，1.1.2.で論じた「固定資本」と「流動資本」並びに，ここで論じた「可変資本」と「不変資本」の関係を整理すれば，図3-3のようになる。

図3-3

